

SYUPPIN®



**2018年3月期 第2四半期
決算補足資料**

シュッピン株式会社



商号	シュッピン株式会社 Syuppin Co., Ltd.
証券コード	3179
代表者	小野 尚彦
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-14-11 Daiwa西新宿ビル3階
設立	2005年8月
事業内容	インターネットを利用して、「価値ある大切な新品と中古品」を安心安全にお取引を行う
従業員数	191名（2017年9月末）

沿革	1994年 8月	専門店屋号「Map Camera」としてカメラ事業を創業
	2005年 8月	当社設立（資本金100,000千円）
	2006年 6月	時計買取・販売事業を開始
	2008年 4月	筆記具買取・販売事業を開始
	2008年11月	スポーツ自転車買取・販売事業を開始
	2012年12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
	2015年12月	東京証券取引所第一部市場に市場変更

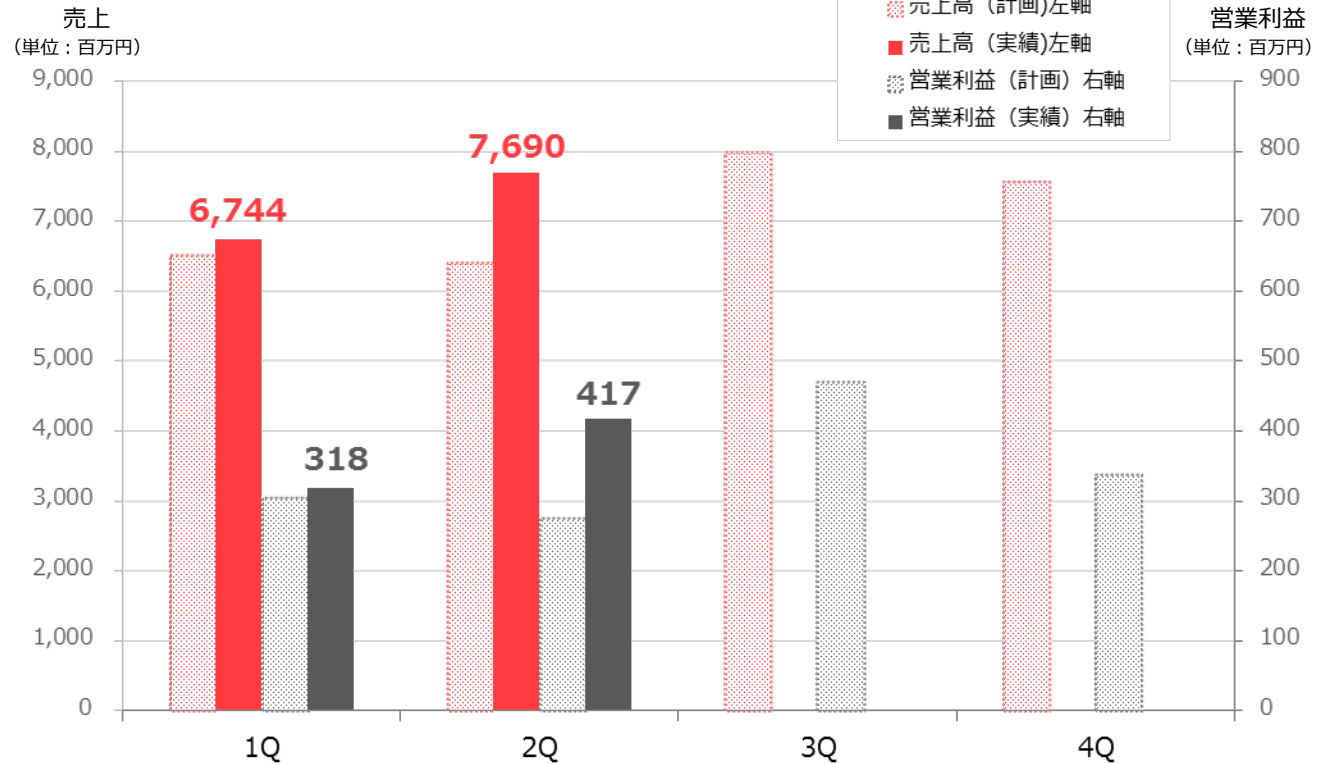
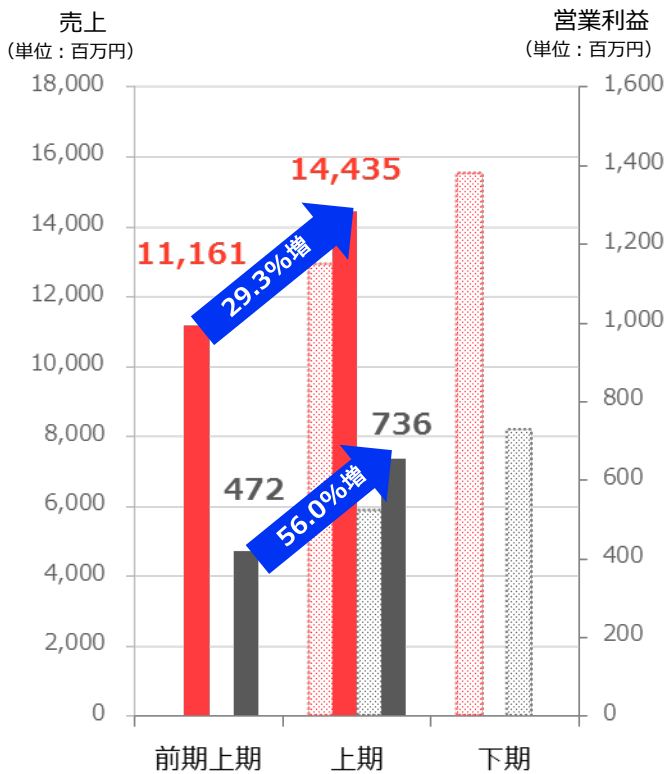
2Q決算ハイライト：計画対比

2Q、2Q累計 ➡ 売上高、各種利益ともに、**増収増益、前年同期、計画を上回る**

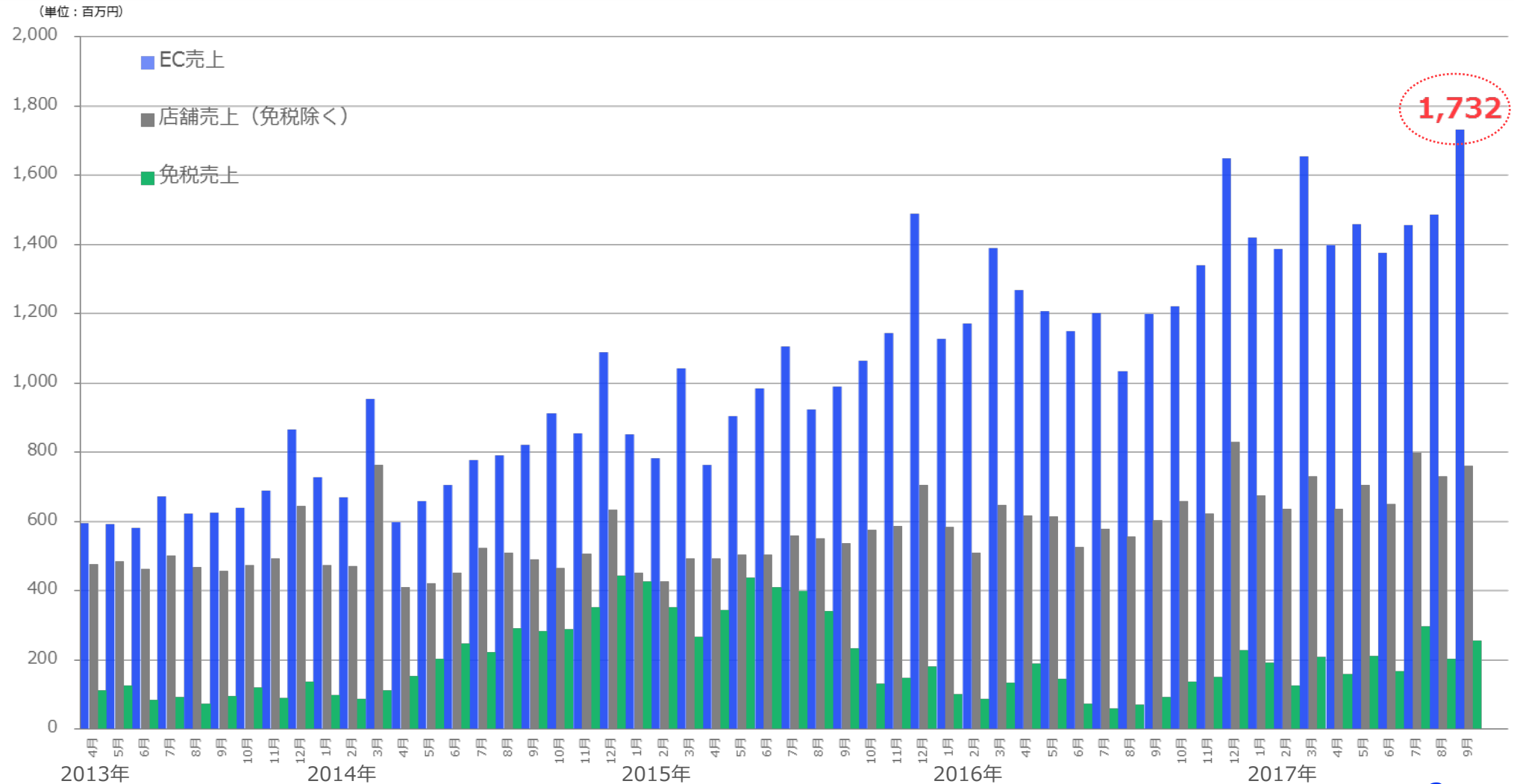
2Q単体での売上の増加の要因 ➡ **カメラ・時計の新品、中古とも好調持続**
 中古品については、One To One施策の効果により、**中古品の買取増加⇒販売増加の好循環持続**

計画・実績2Q累計比較

計画・実績四半期推移



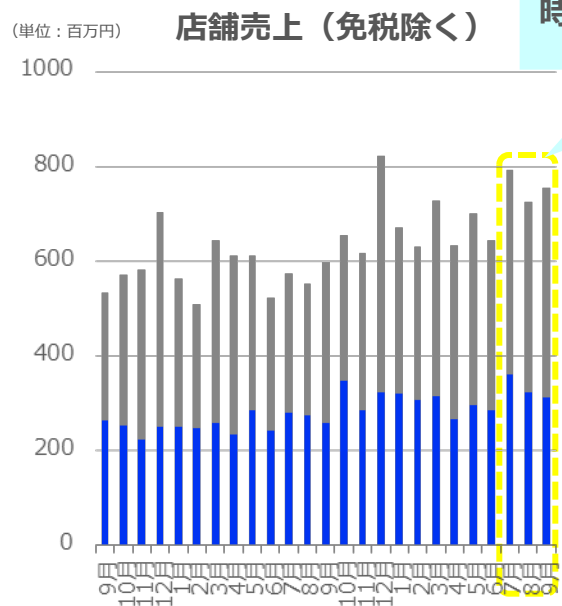
EC売上高が順調に推移、四半期過去最高を更新



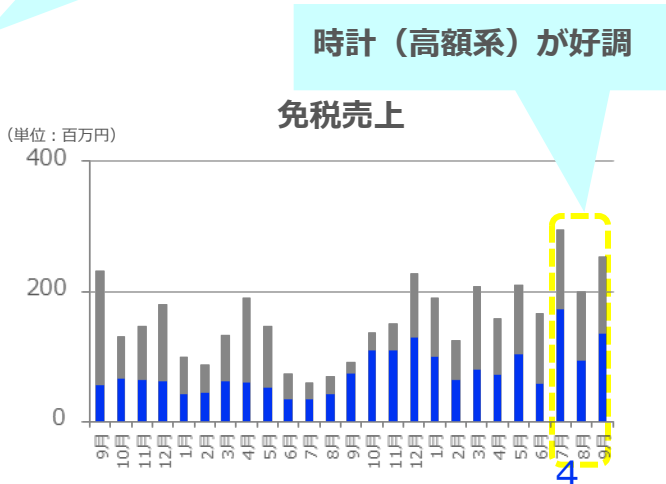
EC売上高、中古品売上高 四半期過去最高を更新



新品：9月カメラ大型新製品（ニコンD850）による上乘せ
中古品：カメラ、時計ともに順調。特に時計は好調で、前年同期 +90.8%



時計の店舗売上が、前年同期 +80.1%

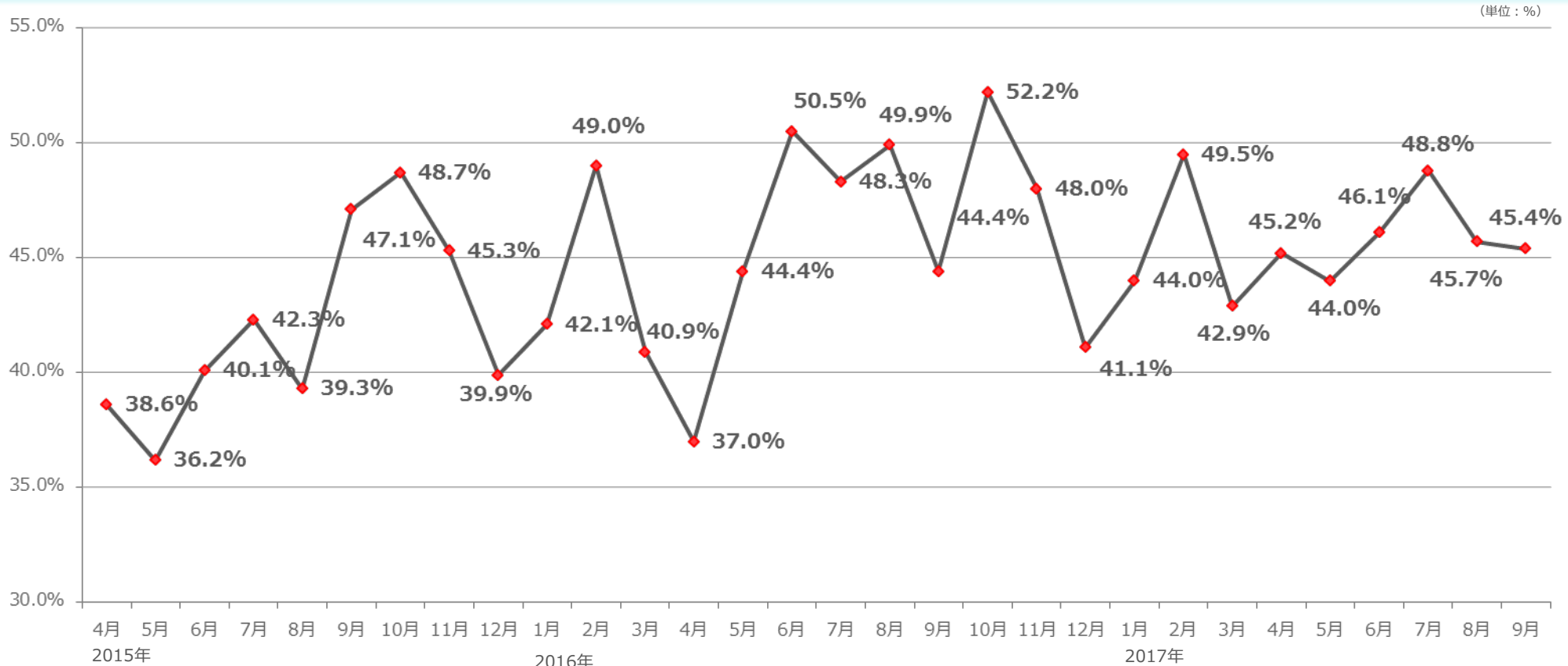


時計（高額系）が好調

2Q決算ハイライト：売上高全体に占める中古品比率推移

カメラ、時計とも中古売上好調持続

▶時計の2Q中古品比率：1Q対比 **+5.1%増**と好調 ▶時計の2Q中古品売上高：1Q対比 **+44%増**と好調



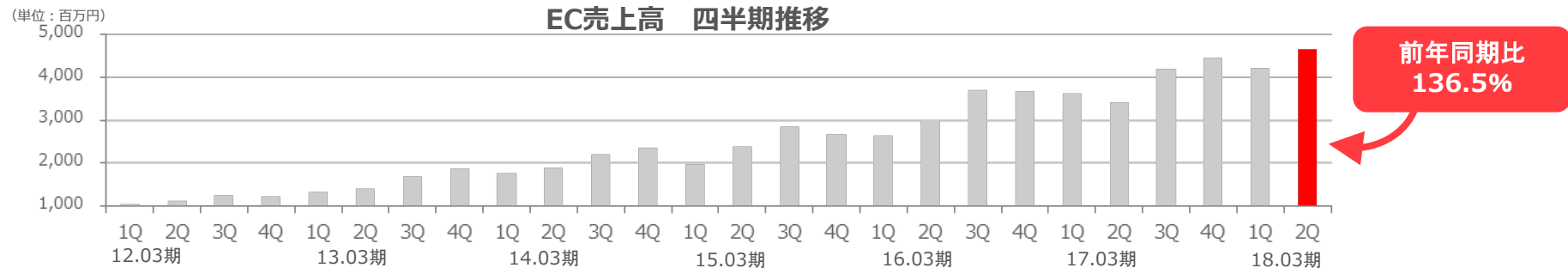
中古品比率	16.3期				17.3期				18.3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
	37.8%	42.5%	43.7%	43.2%	43.6%	47.3%	46.5%	45.2%	45.1%	46.4%

2Q決算決算概要：前年同期比較

前年同期比、計画比ともに、**増収、大幅増益**で着地
 売上高増加、販管費比率の低下により利益率が向上し、**経常利益56.7%増**
 粗利率若干の低下要因①時計好調による売上高構成比率の変化
 ②中古カメラの買取が想定以上に好調に推移する中、在庫鮮度を維持しスムーズな販売につなげたため（取引量拡大を優先しているため）

(単位：百万円)

	17.03期 2Q		18.03期 2Q				
	実績	構成比	実績	構成比	前年同期比	計画 ※業績修正前	計画比増減
売上高	11,161	-	14,435	-	129.3%	12,913	+1,522
売上総利益	1,917	17.2%	2,418	16.8%	126.2%	-	-
販売管理費	1,444	12.9%	1,681	11.7%	116.4%	-	-
営業利益	472	4.2%	736	5.1%	155.8%	586	+150
経常利益	466	4.2%	730	5.1%	156.7%	579	+151
当期純利益	319	2.9%	503	3.5%	157.3%	396	+107



事業別業績の前年同期比較

(単位：百万円)

事業・販売チャネル		17.03期 2Q	18.03期 2Q		備 考
		実績	実績	前年同期比	
 カメラ事業	E C売上	5,660	7,140	126.2%	<ul style="list-style-type: none"> ▶ E C売上が順調に伸長 ▶ One To One施策による買取、販売の好循環により、セグメント売上、利益共に順調に推移
	店舗売上	2,523	2,998	118.8%	
	カメラ売上計	8,184	10,138	123.9%	
	セグメント利益	640	821	128.3%	
 時計事業	E C売上	1,093	1,397	127.8%	<ul style="list-style-type: none"> ▶ E C売上、店舗売上がともに好調 【好調要因】 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な商品ラインアップの拡大 ・資産効果等による高額消費の増加 ▶ セグメント利益も、大幅な利益増（倍増） ▶ 国内・インバウンドとも高額系商品が伸び大幅な売上増 ▶ 平均販売単価のアップ 前期7～9月 70万円前後 今期7～9月 90万円前後
	店舗売上	1,475	2,422	164.2%	
	時計売上計	2,569	3,820	148.7%	
	セグメント利益	104	228	218.9%	
 筆記具事業	E C売上	163	195	119.5%	<ul style="list-style-type: none"> ▶ E C売上が順調に伸長 ▶ セグメント利益は低下
	店舗売上	77	85	110.9%	
	筆記具売上計	240	281	116.7%	
	セグメント利益	24	22	90.0%	
 自転車事業	E C売上	124	144	115.9%	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オムニ戦略（E Cによる集客、店舗販売強化）により売上順調に伸長、セグメント利益も改善
	店舗売上	42	50	117.6%	
	自転車売上計	167	194	116.4%	
	セグメント利益	▲5	▲0.7	-	
合 計	E C売上	7,041	8,877	126.1%	
	店舗売上	4,119	5,557	134.9%	
	売上高合計	11,161	14,435	129.3%	

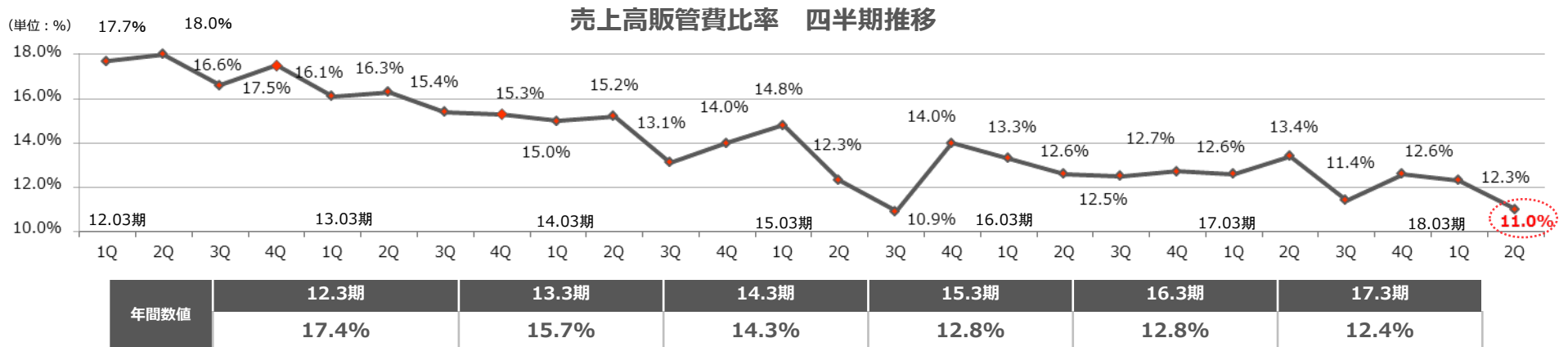
販売管理費の前年同期比較

売上高販管費比率：11%台まで低下

広告費の低下：「価値ある商品」、多様な情報をECサイトに掲載することで
 広告費をかけずに売上を伸ばせるビジネスモデルにより費用増加を抑制

(単位：百万円)

	17.03期 2Q		18.03期 2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	売上比 (PT)	増減
人件費	493	4.4%	517	3.6%	▲0.8	+24
広告宣伝費	32	0.3%	26	0.2%	▲0.1	▲6
販売促進費	177	1.6%	270	1.9%	+0.3	+93
業務委託費	67	0.6%	76	0.5%	▲0.1	+8
支払手数料	293	2.6%	352	2.4%	▲0.2	+58
減価償却費	97	0.9%	94	0.7%	▲0.2	▲3
地代家賃	105	0.9%	105	0.7%	▲0.2	0
その他	176	1.6%	224	1.6%	0	+47
販売管理費計	1,444	12.9%	1,681	11.7%	▲1.3	+237



One To Oneマーケティング効果等により買取がさらに伸長し、「**価値ある財庫**」(商品)が着実に**増加**するとともに**売上高も増加の好循環が持続**

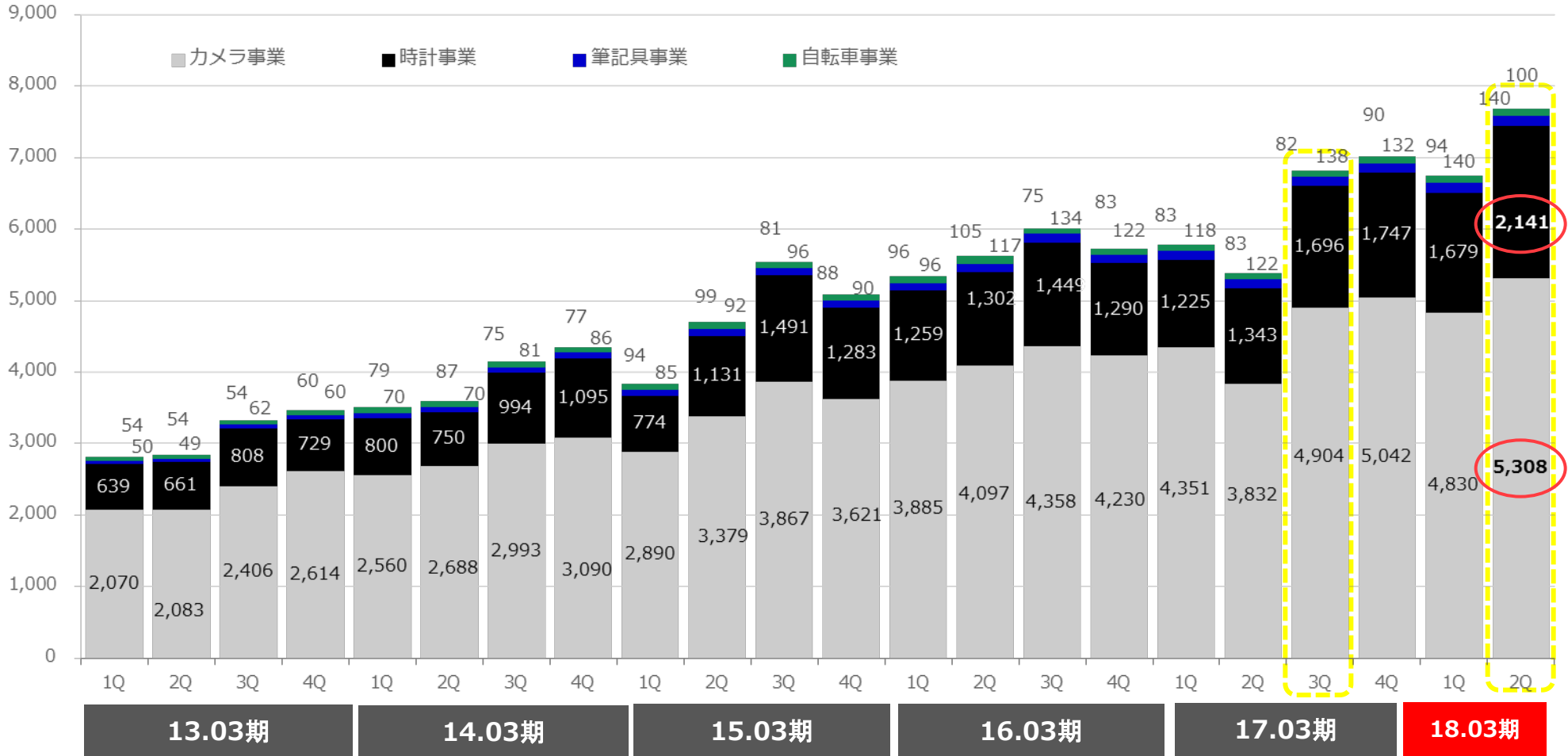
(単位：百万円)

	18.03期 1Q	18.03期 2Q	
		実績	増減
流動資産	6,408	6,818	+410
商品	4,231	4,260	+29
固定資産	925	923	▲2
資産合計	7,334	7,742	+408
流動負債	3,325	2,995	▲330
固定負債	535	988	+453
負債合計	3,861	3,984	+123
純資産合計	3,473	3,758	+285
負債・純資産合計	7,334	7,742	+408

事業別売上高の四半期推移

当社最大の商戦期である12月を含む3Qを大幅に上回る着地
カメラ、時計とも大きく伸長

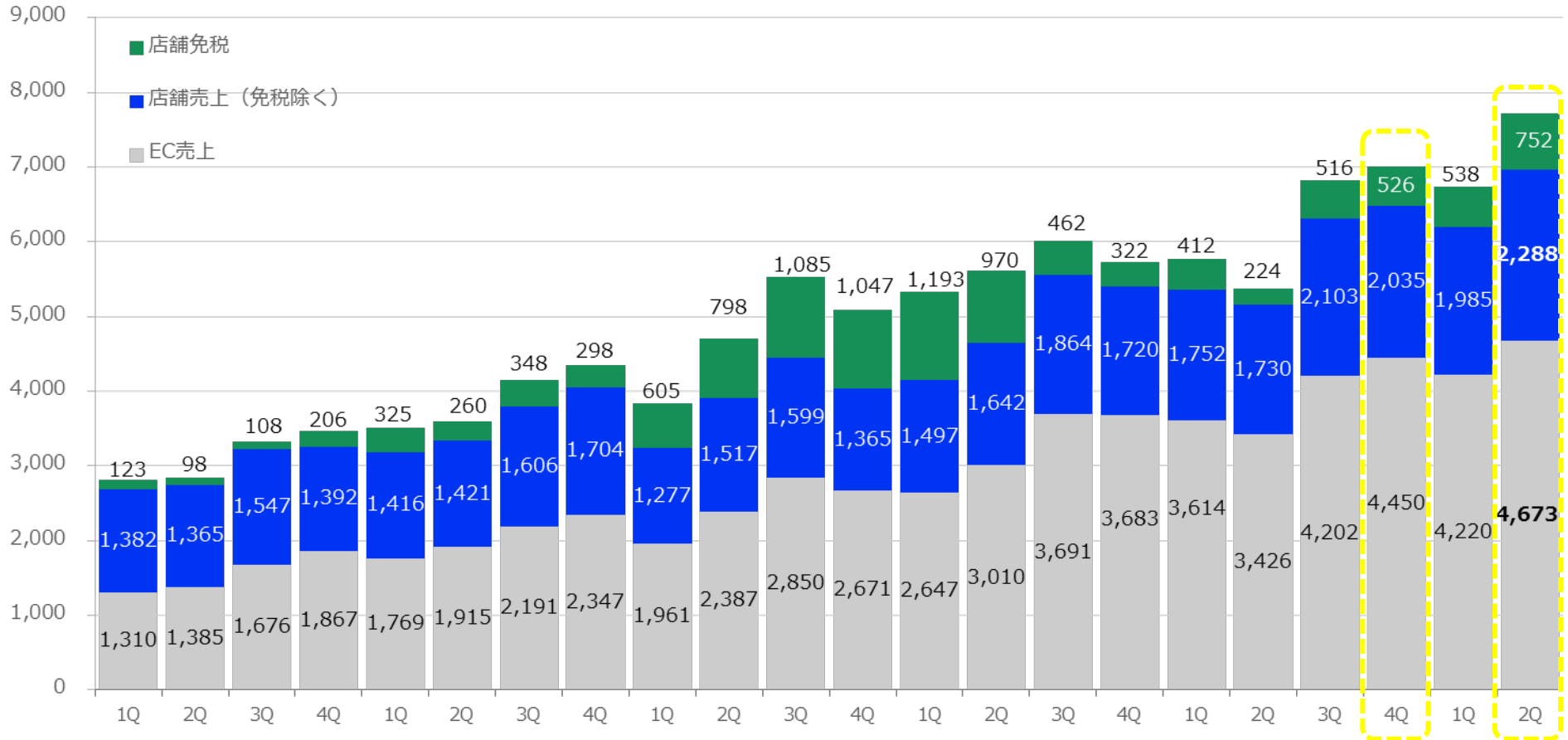
(単位：百万円)



販売チャネル別売上高の四半期推移

前期4Qを上回る売上高

(単位：百万円)



13.03期

14.03期

15.03期

16.03期

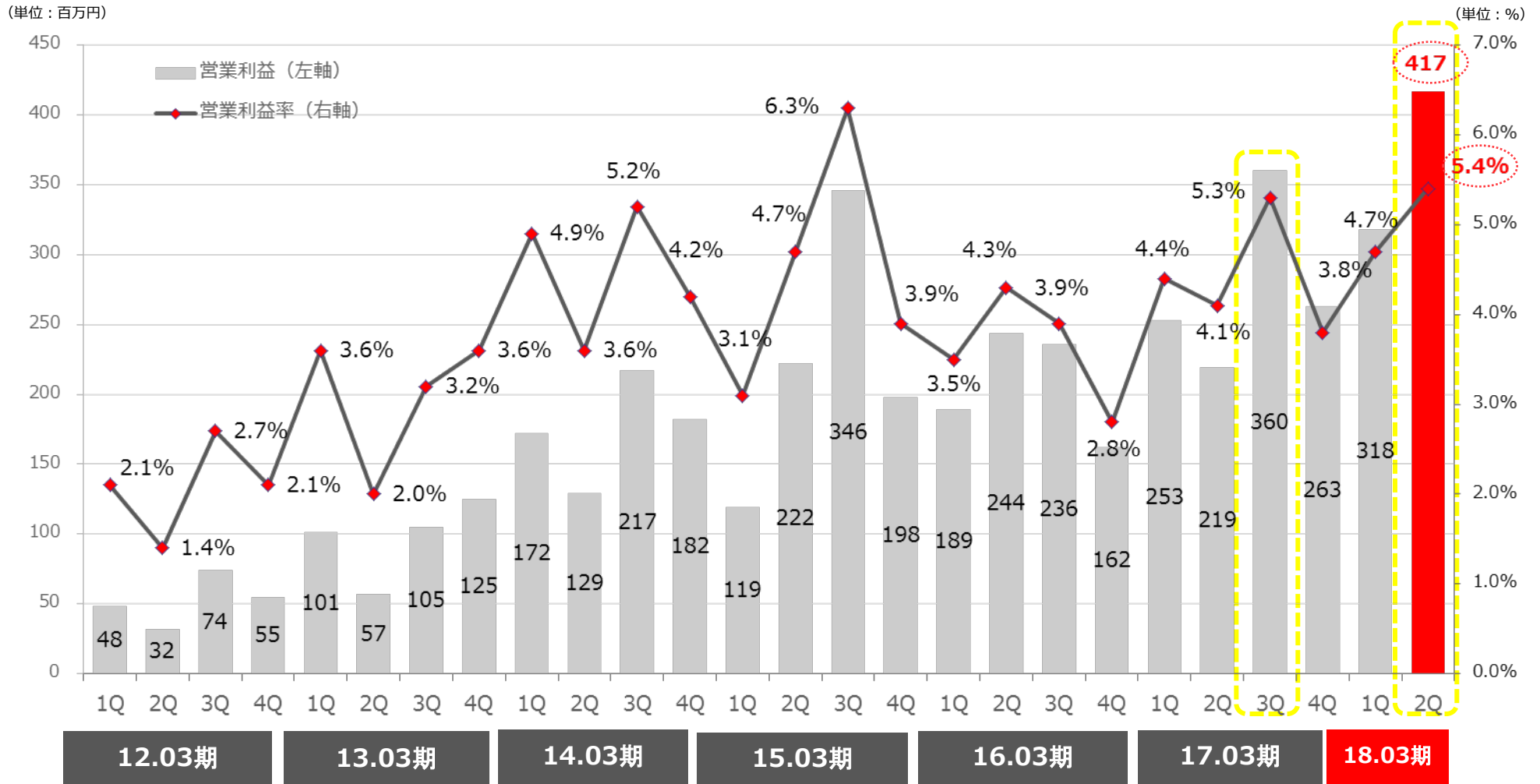
17.03期

18.03期

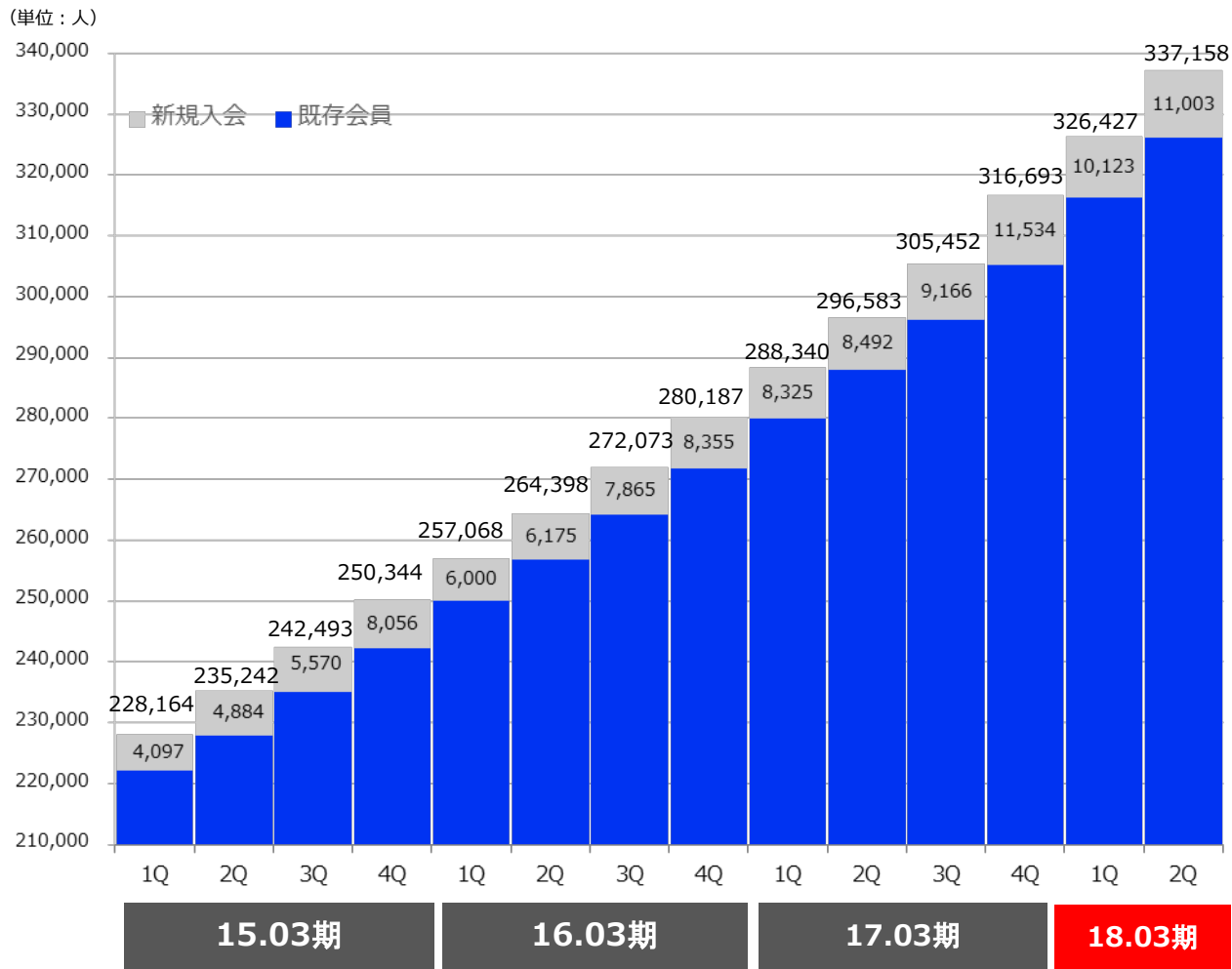
営業利益・営業利益率の四半期推移

営業利益、率ともに**前期3Qを上回る**

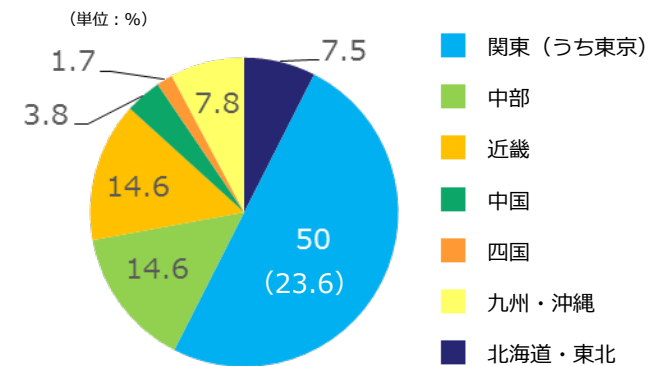
1Q対比：販管費比率の低下により営業利益率向上



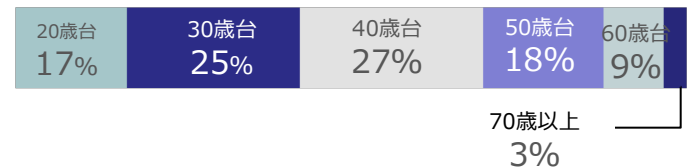
新規会員数増加、月3,000名以上が継続



Web会員地域分布 (2017年9月末)



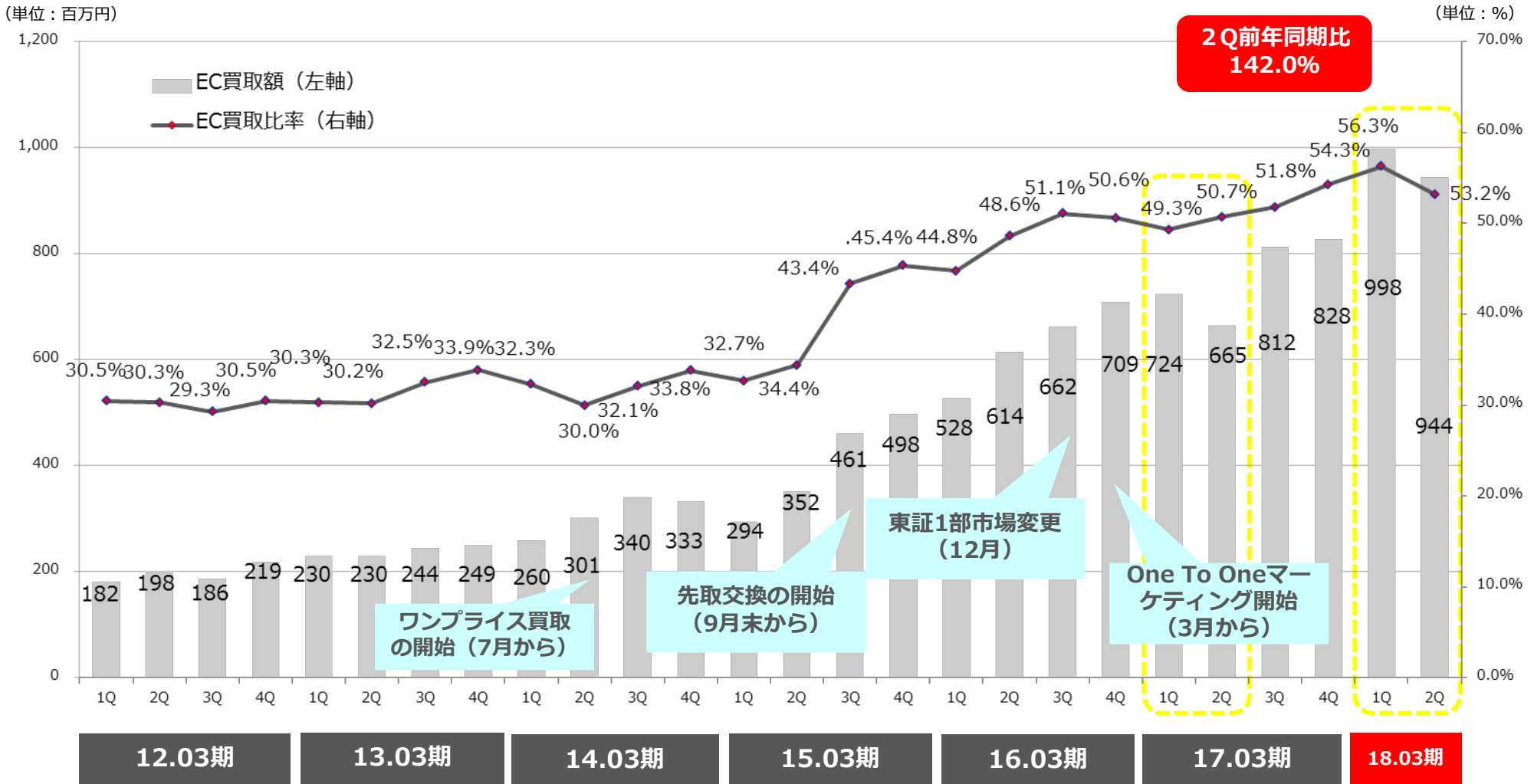
Web会員年齢分布 (2017年9月末)



カメラ事業 中古EC買取推移

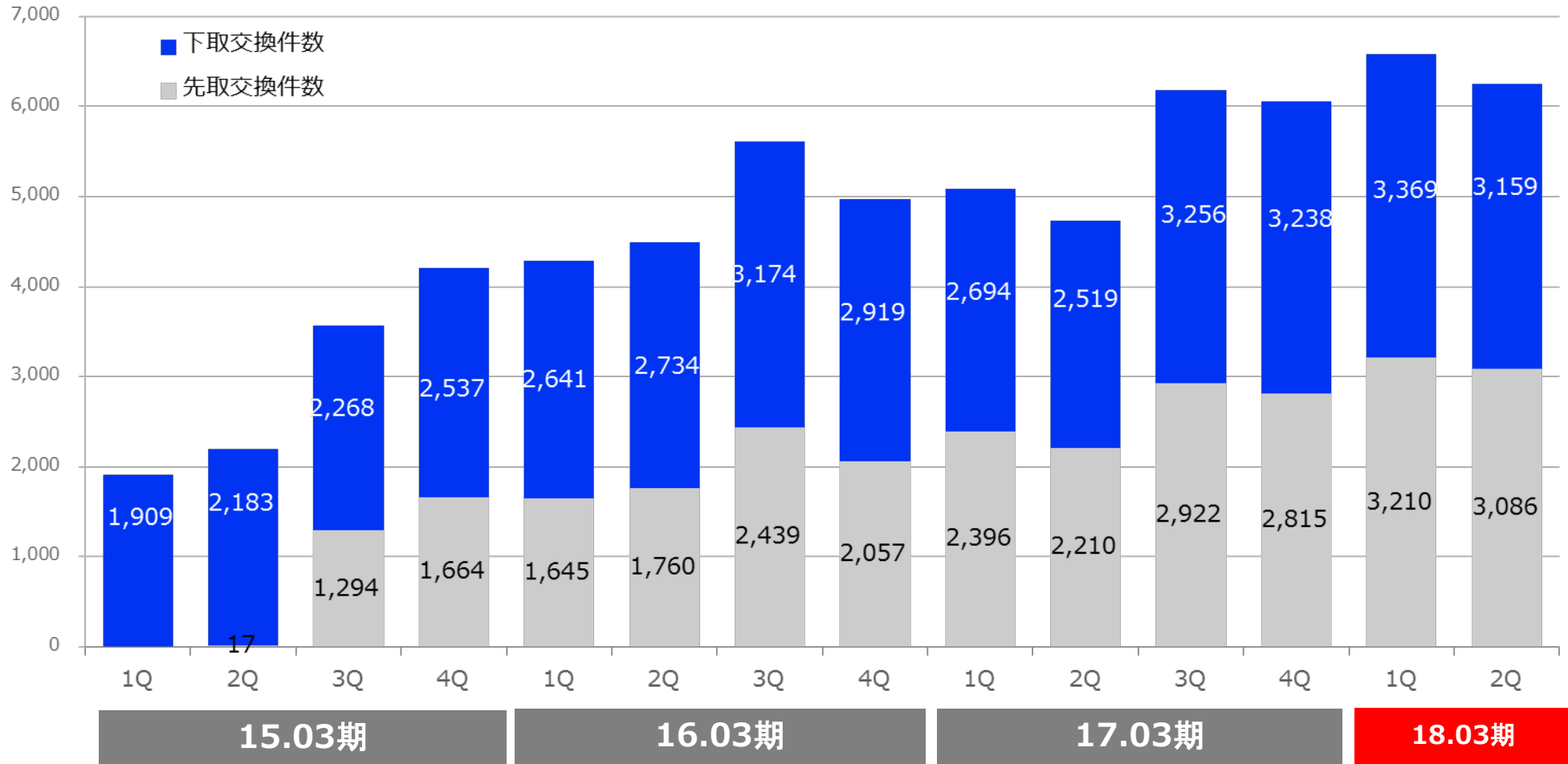
前年同期比: 上期買取総額 **27.6%増**、EC買取額**40%増**

One To Oneマーケティング施策の充実が、EC買取の伸びとして効果が出ている



先取交換
前年同期比
139.6%

下取・先取交換数推移



- 本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報(forward-looking statements)」を含みます。これらは現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。